

12/13/2006
Ver. 2.00

「環境マネジメントシステム」 という考え方

日時：
教室：

第八回講義

新たな対応の求め —「積極的」な環境マネジメントシステム

‡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

北海道大学公共政策大学院
倉田 健児
kurata@hops.hokudai.ac.jp

エクソン・ヴァルディーズ号の原油流出

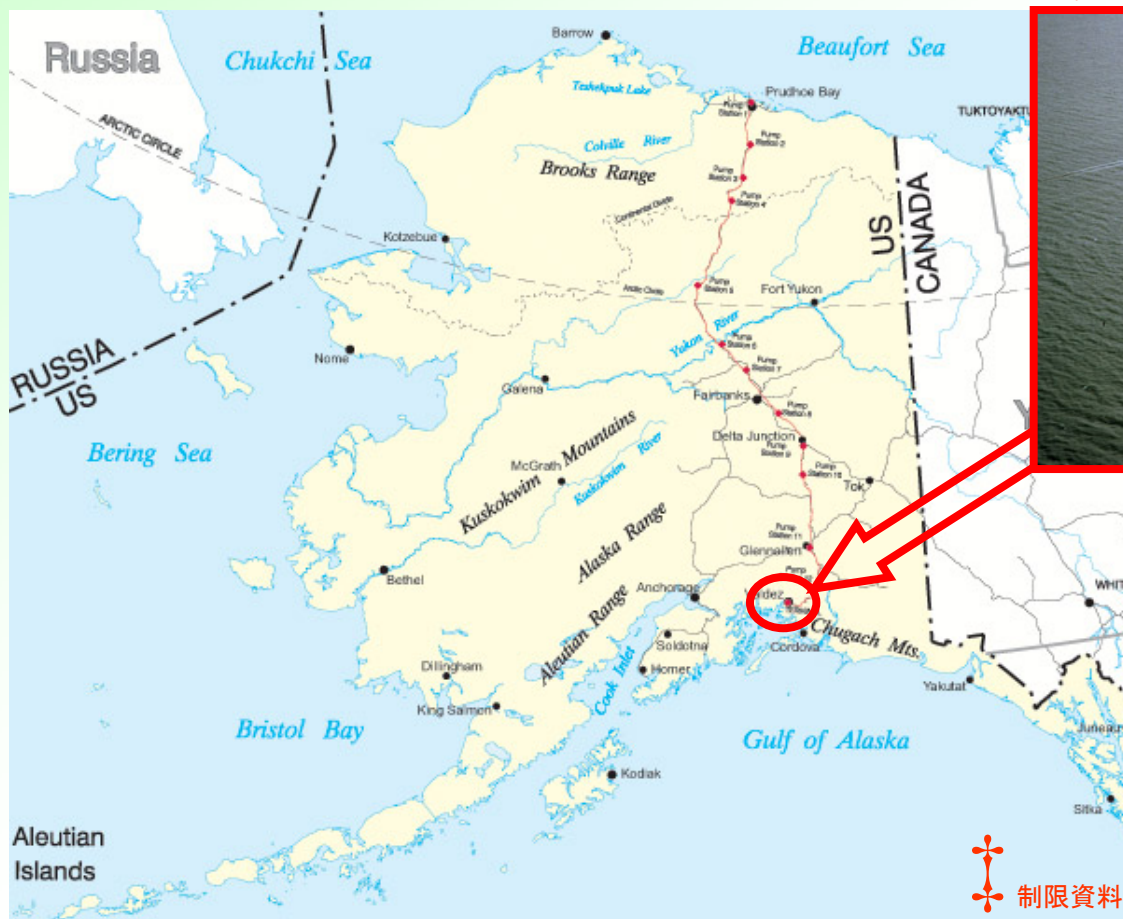


写真 : <http://www.evostc.state.ak.us/Gallery/gallery-spill.cfm>

Photo courtesy of the Exxon Valdez Oil Spill Trustee Council

地図 : <http://tapseis.anl.gov/guide/photo/State-of-Alaska-Map.html>



高まる批判

制限資料



写真 : http://www.aboutbioenergy.info/economy_hidden.html



制限資料



制限資料

写真 : <http://www.evostc.state.ak.us/Gallery/gallery-spill.cfm>

Photo courtesy of the Exxon Valdez Oil Spill Trustee Council

写真 : <http://alaska.fws.gov/fisheries/contaminants/exxon.htm>

<http://www.evostc.state.ak.us/>

セリーズ(CERES)とは

- セリーズ(The Coalition for Environmentally Responsible Economics: CERES)
 - 企業による環境報告の実施、環境マネジメントシステムの企業への導入の促進などの分野で、現在でも主導的な役割を果たしている1989年設立のNGO
 - 投資家を組織構成の中にも含め、企業の環境に対する姿勢を投資判断の一つの要素とすることで、**企業の環境に関する姿勢を誘導**
 - セリーズ原則セリーズが設立されてまず取り組んだのが、セリーズ原則の策定

セリーズ原則とは

- セリーズ原則は、「生物環境圏の保護」や「資源の持続可能な使用」、さらには「一般公衆への情報の伝達」や「経営層による約束」などを標題とする10の項目で構成
- セリーズは原則を支持しこれに書かれた内容を実行するよう、多くの企業と交渉
- 現在では、フォーチュン500にも登場するような大企業も含め、多くの企業がセリーズ原則の支持を表明

Ceres Companies

- American Airlines
- APS
- Aveda Corporation
- Bank of America Corporation
- Baxter International Inc.
- Ben & Jerry's Homemade, Inc.
- Better World Club
- Blue Wave Strategies
- Care2.com
- Catholic Healthcare West
- Cenveo Anderson Lithograph
- Circe Day Spa
- Coca-Cola, North America
- Consolidated Edison
- CoVeris
- DOMANI Sustainability Consulting
- Earth Friendly Products
- EcoPhones
- Energy Management, Inc.
- ENVINTA
- Environmental Credit Corporation
- Environmental Risk & Loss Control, Inc.
- First Affirmative Financial Network
- First Environment
- Ford Motor Company
- General Mills
- General Motors Corporation
- Global Environmental Technologies
- Green Fuse Energy Company, LLC
- Green Leaf Composting
- Green Mountain Coffee Roasters
- Green Mountain Energy Company
- Green Mountain Power Corporation
- Green Suites International
- Harwood Products Company
- IdealsWork, Inc.
- Interface, Inc.
- ITT Industries
- Kinetix [business ecology]
- Louisville & Jefferson County Metropolitan Sewer District
- McDonald's Corporation
- Mercy Housing California
- Natural Logic, Inc.
- Nike, Inc.
- Northeast Utilities
- Northern Power Systems
- Olive Designs
- PG&E Corporation
- Piper Jaffray
- Plan A
- PPL Corporation
- Real Goods Trading Corporation
- RecycleBank
- Recycled Paper Printing, Inc.
- Rolltronics Corporation
- Saunders Hotel Group
- Seventh Generation
- State Street Coffee
- Sunoco, Inc.
- Sustainable Business Institute
- The Beam
- The Body Shop International PLC
- The Episcopal Diocese of Massachusetts
- The Timberland Company
- The WATER Foundation
- Time Warner
- Vancouver City Savings Credit Union
- Wainwright Bank
- William McDonough + Partners
- YSI, Inc.

出所 : http://www.ceres.org/coalitionandcompanies/company_list.php

普及の背景

- 消費者たる市民が、環境問題に対し自らの意志を通常の消費活動などを通じた行動によって示すようになる
- 市民の行動は、環境NGOのような派手さはないが、**結果として社会的に非常に大きな影響**
- 企業行動に対しても大きく影響

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた
画像を省略させていただきます。

Blue Angel の
ロゴマーク

セリーズ原則の構成

- 企業は「環境に関する組織の行動規範」に則り、「行動規範に沿った具体的な環境行動目標」を実現するための行動を約束
- さらに、「約束した行動を担保するための組織内の手法」を実施することで、約束内容実現の実効性を向上
- 最後に「約束した行動を実施していることの外部への証明」を行うことで、原則の履行状況を外部に提示
- セリーズ原則の採用により企業は、カギ括弧で括ったこれら四つの要素を自ら定め実行

セリーズ原則の意味するところは

- セリーズ原則を支持しその内容を実施することで、企業自身が環境に適切に行動するよう自らを律することを企図
- セリーズ原則の実施が**環境マネジメントシステムの導入に相当**するように原則自身が構成される

同様の憲章類が策定

- 持続可能な開発のためのビジネス憲章

- 国際商業会議所(International Chamber of Commerce: ICC)が1990年に策定
- 企業に対して環境に健全な方針(Policy)、計画(Programme)、実施手法(Practice)の確立を求めるとともに、その企業における環境パフォーマンス改善の継続を約束

- 経団連地球環境憲章

- 経済団体連合会が1991年に策定
- 「自社の活動に関する環境関連規定を策定し、これを遵守する。なお、社内規定においては、環境負荷要因の削減等に関する目標を示すことが望ましい」旨規定

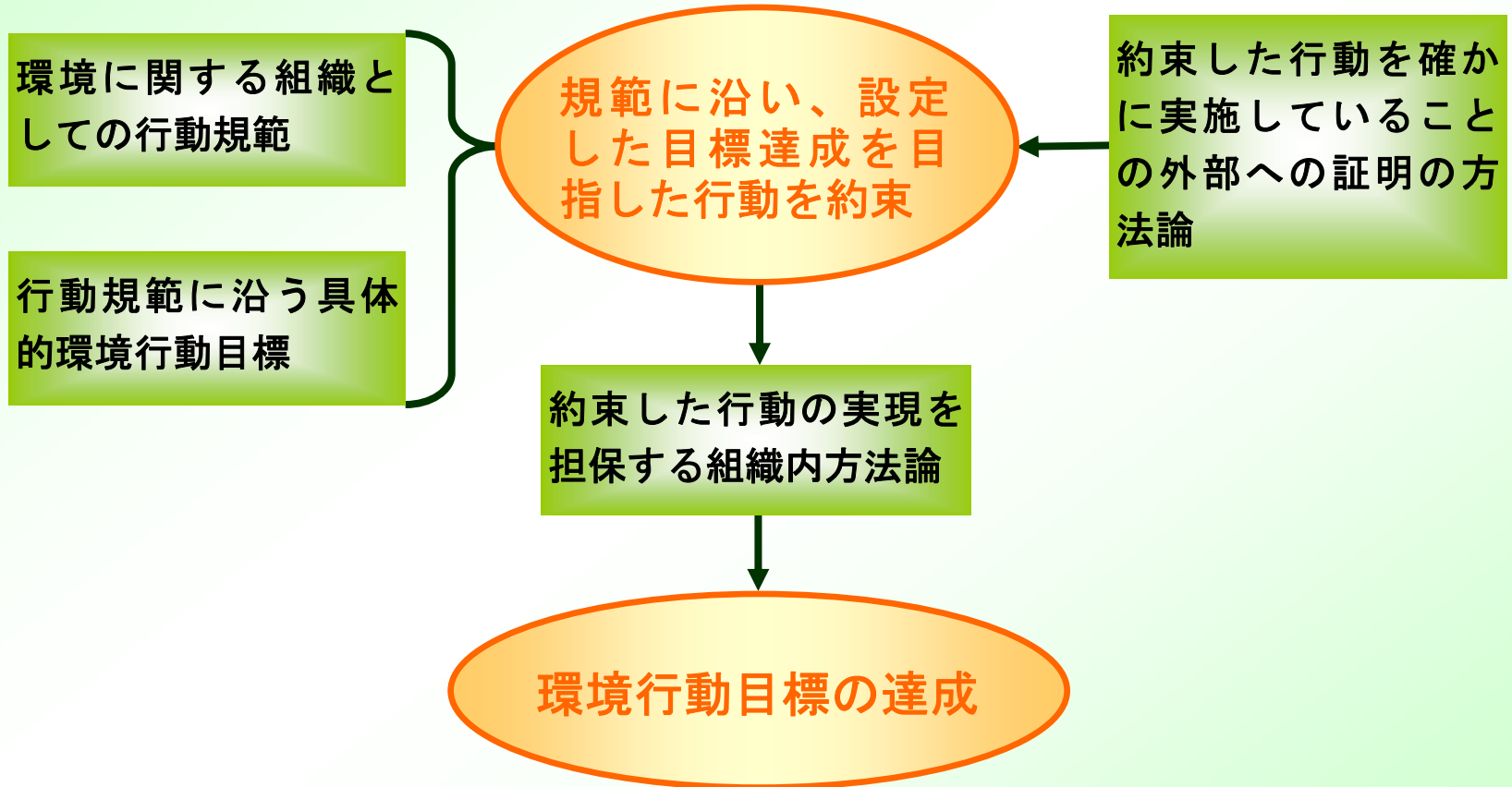
三つの憲章を「枠組み」として理解

- CERES
原則
- ICCビジ
ネス憲章
- 経団連
地球環境
憲章

「枠組み」としての理解


- 環境に関する組織の行動規範を採択し、
- この規範に沿った具体的な環境行動目標を設定し、
- 設定した目標の達成を目指して行動することを約束し、
- 約束した行動を確かに実施していることを組織の外部に対して証明

共通の「枠組み」



環境マネジメントシステムとして

- 三つの憲章は、
 - 環境法令の遵守だけにとどまらず、
 - 組織として環境に対する積極的な取り組みを約束し、
 - 約束した内容を実現する
- ための枠組みとして捉えることが可能



組織の環境側面に関するマネジメントシステム

「環境マネジメントシステム」

「積極的」な環境マネジメントシステム

- 環境監査は、その行為の性格においては、**環境マネジメントシステムの原型**として理解
- 自らに対するリスクの低減から、**地球環境に対するリスクの低減へ**
- 三つの憲章に体现される枠組みは、まさに地球環境のリスクの低減を目指した取り組み

「消極的」な環境
マネジメント
システム

「積極的」な環境
マネジメント
システム

登場の背景－地球環境問題の「顕在化」

- 地球環境問題を構成する個々の物理的事象は、相当に以前から事象としての存在は認識
- こうした事象が、**解決すべき問題として社会に認識**されたことで、地球環境問題が登場、すなわち「顕在化」
- 「顕在化」の背景には、**社会の環境意識の向上**が存在

求められた新たな対応

- 顕在化した地球環境問題の解決策として、環境マネジメントシステムを消極的な内容から積極的な内容へと変質
- 1990年前後には、積極的な環境マネジメントシステムともいい表せる憲章が相次いで発表
- これら憲章で謳われる組織の環境問題への包括的取り組みを「環境マネジメントシステム」と呼ぶことが一般化

そして地球サミット(UNCED)へ

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた
写真を省略させていただきます。

写真: [http://www.dhm.de/lemo/objekte/pict/
WegeInDieGegenwart_photoKohlUmweltkonferenzRio/](http://www.dhm.de/lemo/objekte/pict/WegeInDieGegenwart_photoKohlUmweltkonferenzRio/)